

平成22年4月期 第1四半期決算短信

平成21年8月28日

上場会社名 株式会社ヤガミ

上場取引所 名

コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八神 基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 拮石 研自

TEL 052-951-9252

四半期報告書提出予定日 平成21年8月31日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第1四半期の連結業績(平成21年4月21日～平成21年7月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第1四半期	1,251	△23.3	△15	—	△2	—	△1	—
21年4月期第1四半期	1,631	—	106	—	120	—	61	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第1四半期	△0.24	—
21年4月期第1四半期	9.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年4月期第1四半期	9,254	—	6,407	—	66.9	—	918.70	—
21年4月期	9,660	—	6,448	—	64.5	—	924.22	—

(参考) 自己資本 22年4月期第1四半期 6,192百万円 21年4月期 6,229百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年4月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年4月期	—	—	—	—	—
22年4月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年4月期の連結業績予想(平成21年4月21日～平成22年4月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,250	△1.9	198	△5.1	228	△4.1	127	△1.6	18.96
通期	8,050	13.9	780	54.9	835	49.7	467	182.5	69.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期第1四半期 6,801,760株 21年4月期 6,801,760株

② 期末自己株式数 22年4月期第1四半期 61,740株 21年4月期 61,740株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年4月期第1四半期 6,740,020株 21年4月期第1四半期 6,740,020株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、AED（自動体外式除細動器）の米国における生産制限により入荷が前期に続き中断し、救急救命分野の売上高が大きく減少しました。また深刻な経済危機に伴い全般的な企業の設備投資の縮小と急激な円高の影響を受けたことから、売上高は12億51百万円（前年同期比23.3%減）と大幅な減収になりました。

利益につきましては、経営全般にわたる合理化・効率化に取り組みましたが、売上高の大幅な減収に伴う利益率の低下から営業損失15百万円（前年同期は1億6百万円の営業利益）、経常損失2百万円（同1億20百万円の経常利益）、四半期純損失1百万円（同61百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別の状況につきましては次のとおりであります。

理科学機器設備部門

当事業部門では、学習指導要領の改訂に伴う理科学機器の需要が増加する一方、連結子会社の平山製作所の滅菌器は、円高や深刻な経済危機の影響を受けたことから、売上高は5億99百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失28百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

保健医科機器部門

当事業部門では、前期に公共施設や学校、民間企業向けにAEDの普及という追い風を受けましたが、米国メーカーからの商品供給が引き続き中断し、新たなAEDの供給先との取引を開始しましたが、従来の売上を十分カバーするには至らず、当部門の売上高は4億84百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益は1億7百万円（同37.9%減）となりました。

産業用機器部門

当事業部門では、民需に対し製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター及び物性の寿命を測定する環境試験機器の受注獲得に引き続き注力いたしましたが、昨年秋から続く深刻な経済危機に伴い全般的な企業の設備投資の縮小と急激な円高の影響を受け、売上高は1億67百万円（同46.9%減）、営業利益は4百万円（同91.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は92億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億6百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が83百万円、投資有価証券が1億5百万円それぞれ増加する一方、受取手形及び売掛金が6億67百万円減少したこと等によるものであります。負債は28億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億64百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億53百万円、未払法人税等が89百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は64億7百万円となり、自己資本比率は66.9%となりました。

また当第1四半期末における現金及び現金同等物は5億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の減少額6億63百万円、たな卸資産の増加額1億34百万円、仕入債務の減少額2億23百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出3億6百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年度補正予算に基づく理科教育設備の整備により、理科学機器設備部門での大幅な売上増加を予想しており、平成22年4月期の業績予想につきましては、平成21年5月29日に公表した業績予想に変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,136,313	2,138,779
受取手形及び売掛金	1,501,109	2,168,299
有価証券	499,553	484,611
商品及び製品	797,357	714,153
仕掛品	90,566	33,974
原材料及び貯蔵品	244,697	250,387
繰延税金資産	85,994	84,291
その他	87,943	70,450
貸倒引当金	△3,267	△5,790
流動資産合計	5,440,268	5,939,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,000,014	1,014,475
土地	1,850,780	1,850,780
その他(純額)	138,480	128,290
有形固定資産合計	2,989,275	2,993,546
無形固定資産		
ソフトウェア	6,371	7,079
ソフトウェア仮勘定	42,491	36,586
その他	4,555	4,555
無形固定資産合計	53,418	48,221
投資その他の資産		
投資有価証券	420,703	315,150
繰延税金資産	174,971	185,603
その他	181,466	184,673
貸倒引当金	△5,603	△5,606
投資その他の資産合計	771,538	679,820
固定資産合計	3,814,232	3,721,588
資産合計	9,254,501	9,660,745

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,660	1,638,934
短期借入金	186,000	136,845
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	63,843	80,067
未払法人税等	3,336	92,603
賞与引当金	52,929	112,503
その他	148,852	119,733
流動負債合計	1,860,622	2,200,688
固定負債		
社債	60,000	70,000
繰延税金負債	144,932	146,574
退職給付引当金	254,079	249,029
役員退職慰労引当金	289,686	309,169
その他	238,154	236,968
固定負債合計	986,853	1,011,741
負債合計	2,847,475	3,212,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	4,757,417	4,799,456
自己株式	△40,082	△40,082
株主資本合計	6,181,445	6,223,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,597	5,788
評価・換算差額等合計	10,597	5,788
少数株主持分	214,983	219,042
純資産合計	6,407,026	6,448,315
負債純資産合計	9,254,501	9,660,745

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)
売上高	1,631,156	1,251,732
売上原価	1,001,663	775,203
売上総利益	629,493	476,528
販売費及び一般管理費	523,102	492,172
営業利益又は営業損失(△)	106,390	△15,643
営業外収益		
受取利息	1,643	2,823
有価証券利息	363	2,441
受取配当金	2,068	1,606
不動産賃貸料	11,515	12,483
その他	7,205	937
営業外収益合計	22,797	20,291
営業外費用		
支払利息	1,390	710
社債利息	175	144
不動産賃貸費用	5,612	5,657
その他	1,690	323
営業外費用合計	8,869	6,834
経常利益又は経常損失(△)	120,317	△2,187
特別利益		
投資有価証券売却益	335	—
貸倒引当金戻入額	802	2,526
特別利益合計	1,138	2,526
特別損失		
固定資産除却損	—	77
貸倒引当金繰入額	1,000	—
特別損失合計	1,000	77
税金等調整前四半期純利益	120,456	261
法人税、住民税及び事業税	13,309	1,906
法人税等調整額	43,030	4,014
法人税等合計	56,340	5,920
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,360	△4,059
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,756	△1,599

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120,456	261
減価償却費	28,225	24,709
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△651	5,050
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,375	△19,483
賞与引当金の増減額(△は減少)	△101,134	△59,573
貸倒引当金の増減額(△は減少)	225	△2,526
受取利息及び受取配当金	△4,075	△6,871
支払利息	1,566	854
投資有価証券売却損益(△は益)	△335	—
売上債権の増減額(△は増加)	356,629	663,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,668	△134,105
仕入債務の増減額(△は減少)	△151,644	△223,589
その他	△30,119	3,283
小計	142,097	251,928
利息及び配当金の受取額	6,011	6,915
利息の支払額	△824	△1,024
法人税等の支払額	△174,183	△95,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,899	162,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,008,000	△1,581,000
定期預金の払戻による収入	1,008,000	1,531,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△388,589	△306,700
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	730	196,679
有形固定資産の取得による支出	△1,660	△50,327
無形固定資産の取得による支出	△1,300	△5,904
長期貸付金の回収による収入	500	500
保険積立金の解約による収入	—	3,810
保険積立金の積立による支出	△2,400	△1,944
その他	76	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,643	△213,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△9,999	△845
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△33,731	△40,489
少数株主への配当金の支払額	△1,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,130	△1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△474,674	△52,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,211	587,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	622,536	535,313

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	695,678	619,848	315,629	1,631,156	—	1,631,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	695,678	619,848	315,629	1,631,156	—	1,631,156
営業利益(又は営業損失)	△1,522	172,426	47,971	218,875	(112,485)	106,390

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴ない、従来の方法によった場合と比べ、理科学機器設備が28,230千円、保健医科機器が5,367千円、産業用機器が7,201千円、それぞれ営業利益が減少しております。

なお、理科学機器設備については、この変更による影響により1,522千円の営業損失となりました。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	599,443	484,708	167,580	1,251,732	—	1,251,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	599,443	484,708	167,580	1,251,732	—	1,251,732
営業利益(又は営業損失)	△28,318	107,067	4,274	83,023	(98,667)	△15,643

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	181,140	58,219	239,360
II 連結売上高(千円)			1,631,156
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	3.6	14.7

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア…東アジア諸国、東南アジア諸国、西南アジア諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

I 海外売上高(千円)	130,925
II 連結売上高(千円)	1,251,732
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。